

施策評価シート(令和2年度実施施策)

総合計画 体系	政策	6	政策名	魅力と個性のある地域づくり	施策主管課	政策財政課
	施策	6-2	施策名	多様な交流と連携の推進	施策主管 課長名	鈴木 國人
関係課	政策財政課 産業振興課					

1. 施策の目的

対象	①友好姉妹都市や他の都市	意図	①良好な関係を継続又は構築する
	②大学		②知の活用を図る
	③町外の人		③本町に定住する

2. 成果指標

指標名	単位	現状値	上段：目標値				下段：実績値
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
多様な交流と連携の推進の町民満足度 (増加)	%	48.7	50	52	55	57	60
			54.7	60	60.7	58.7	62.4
姉妹都市、友好都市協定締結件数 (増加)	件	4	4	4	4	4	5
			4	4	4	4	4
【追加指標】 町の人口における社会動態（転入－転出） (減少の抑制)	人	-141	-122	-121	-121	-121	-120
			-141	-75	-58	-94	-151

3. 指標の分析(成果が向上した、またはしなかった理由)

コロナ禍にあって、移動が制限されて対面的な交流は実施できなかったが、4つの友好都市との交流について、継続して広報、町HP等で周知してきている。少しずつであるが、町民に浸透されつつあることも数値の上昇に貢献していると思われる。
コロナ禍にあって、実際の交流が困難であり、新規開拓は実現しなかったため。
婚姻数や17歳未満の児童数(転出者の増加)の減少、また、老人施設への転入者の減少等により、実績値を下回った。コロナ禍における、家庭環境の変化などが要因と考えられる。

4. 課題に対する取組(今年度重点的に取り組んだ課題)

<ul style="list-style-type: none"> <li>多様な都市交流、姉妹都市友好都市の施策については、コロナ禍にあって対面的な事業の実施はなかったが、アフターコロナに向けた協議を継続した。</li> <li>新型コロナウイルス感染症対策として、オンラインを活用した移住相談を実施するとともに、新たな移住・定住ポータルサイトを構築した。</li> <li>定住を促進するため、子育てにかかる負担が大きい若者世代に住宅取得費に対する補助金を交付した。</li> </ul>
---

5. 次年度の方向性

多様な都市交流については、アフターコロナを見据え、ICTを活用しながら実現可能な方法を協議していく。姉妹都市友好都市の新規開拓は、人流や移動制限が回復するまで現状維持が妥当だと判断する。よって維持強化に注力していく。また、住宅取得支援等の移住定住を推進する取り組みに加え、体験型・滞在型の「ゲークラフトツーリズム」「まちやど創出」事業も継続して進め、移住相談では対面での温度を感じる相談が重要なため、オンライン相談も併用した相談体制を進める。さらに、大学との連携による地域課題に対する調査研究などの取り組みと高校生による探究学習の支援を行う。
---

重点的に取り組む課題

移住定住の推進
姉妹・友好都市との継続した交流事業の展開
交流人口・関係人口の創出
学官連携による地域課題解決の取り組みと探究学習の支援

施策の重点事業

移住促進事業
都市交流推進事業
地域振興事業

## 6. 施策を構成する事務事業

番号	事業通番	事務事業名	令和2年度決算額 (千円)	最終評価結果	
				事業実施の方向性	成果の方向性
1	4215	定住・二地域居住促進事業	729	評価対象外	評価対象外
2	5318	大学連携事業	253	継続	拡充
3	5321	都市交流推進事業	15	継続	現状維持
4	5815	住宅用地販売管理事業費	683	継続	現状維持
5	14413	婚活推進事業	1,824	継続	現状維持
6	14625	移住促進事業	9,709	改善して継続	拡充
7	14969	結婚・子育てコンシェルジュ事業	4,822	継続	現状維持
8	15304	住宅取得支援事業	8,050	継続	現状維持
9	15570	若者定住促進事業	12,800	継続	現状維持
10	16082	あいづみさとデザイン創出研究事業	0	継続	現状維持